

## 【要 旨】

### 東日本大震災1年の記録－検証・エリア別復旧復興データと今後の課題－

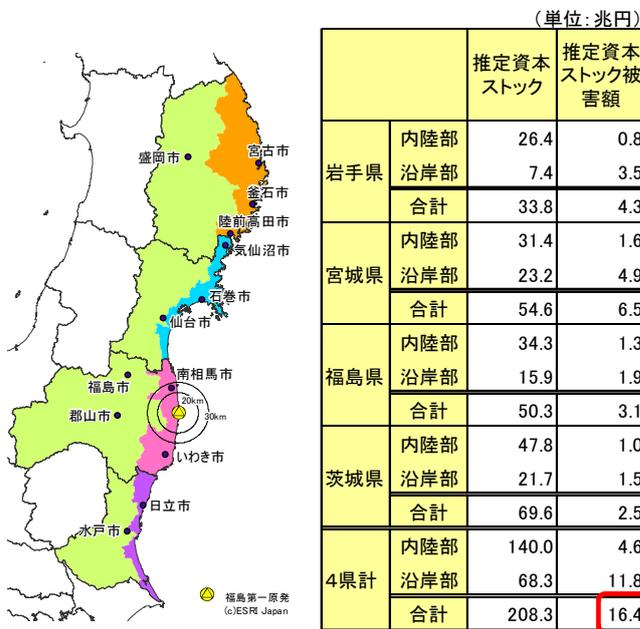
株式会社日本政策投資銀行(社長:橋本徹)は、昨年4月28日、いち早く「東日本大震災資本ストック被害金額推計」<sup>1</sup>を発表し、震災の被害に関し、エリア別のデータを提供した。

震災後一年を経て、エリア毎の特徴がより一層鮮明になっており、そのデータ分析と今後の課題を提示することが本レポートの趣旨である。

#### 1. エリア別・資本ストック被害推計と県別/業種別鉱工業生産指数

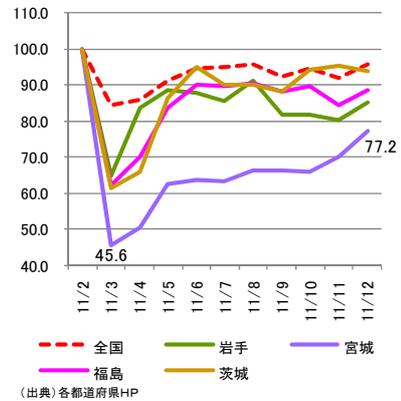
- 昨年4月に推計した被災4県(岩手、宮城、福島、茨城という。以下同じ。)のエリア別・資本ストック被害では、津波による沿岸部の被害が全体の7割を超えている。とりわけ仙台港周辺や石巻市の産業集積エリアに甚大な被害が生じた宮城県は、沿岸部の推定被害額も大きく(約4.9兆円)、産業活動への影響が懸念された(図表1)。
- 震災後の鉱工業生産指数の推移をみると、各県とも震災後に大きく落ち込んだ後、急速に回復したものの、昨年12月では未だ茨城県を除く岩手、宮城、福島の水準は全国を下回っている。なお被害の大きかった宮城県の場合、他県よりも回復のペースが遅い(図表2)。
- 業種別に分析すると、「石油製品」、「パルプ・紙」の回復に遅れが生じているが、沿岸部にこれらの産業立地が多いこと(特に宮城県)が回復遅延原因と推測される(図表3)。

図表1 資本ストック被害推計(2011年4月28日公表)

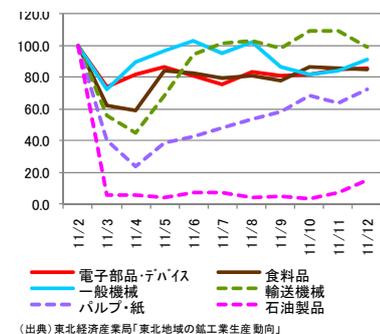


(備考)1.沿岸部は海岸線を有する市町村、内陸部はその他の市町村としている。  
2.推定資本ストック、同被害額ともに再調達ベース。  
3.福島第一原子力発電所事故による被害は、本推計には含まれていない。

図表2 鉱工業生産指数(震災前=100)



図表3 業種別鉱工業生産指数(震災前=100)

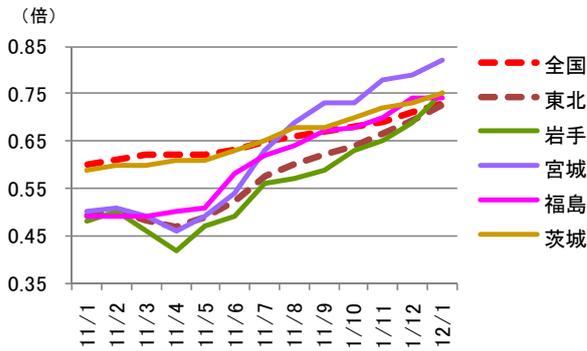


<sup>1</sup> なお、当被害推計にエリア別の復興への課題を加えた「東日本大震災の被災状況と復興への課題」を平成23年5月31日に公表

## 2. エリア別・雇用の状況とミスマッチの分析

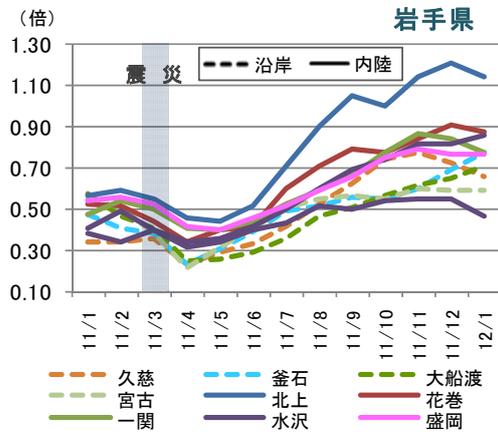
- 被災4県の有効求人倍率は、昨年12月時点では全国並かそれを上回るまでに至ったが(図表4)、職業安定所別にみると、岩手・宮城では内陸部と沿岸部で格差が広がる傾向にある(図表5)。沿岸部の低迷は、水産加工などの地場産業の被災が影響していると推測される。
- 求人・求職の状況にも、ミスマッチが見られる。事務や製造業関連への求職が多い一方、求人では専門的・技術的職業やサービス、土木関連等が多くなっている(図表6)。
- 年齢別では、宮城・福島・茨城の3県(岩手県は非公表)で、若年層の求職が激減する一方、60歳以上の求職が急増している(図表7)。

図表4 有効求人倍率の推移

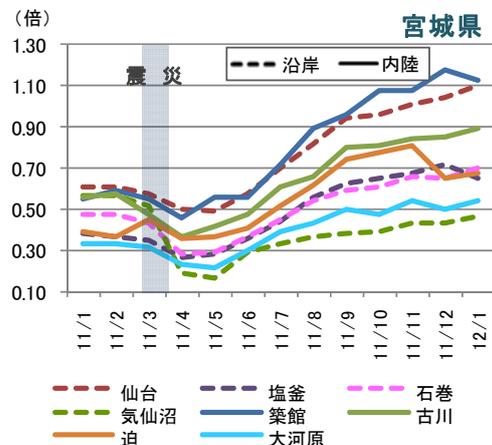


(出典)厚生労働省「一般職業紹介状況」

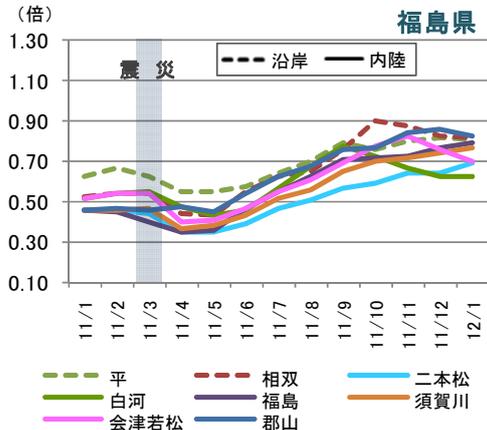
図表5 被災4県 安定所別有効求人倍率の推移



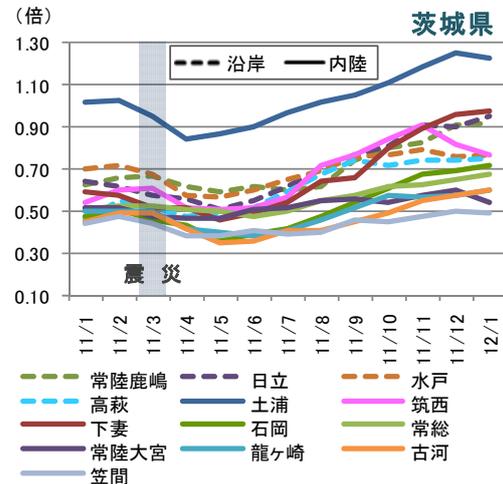
(出典)岩手労働局「一般職業紹介状況」



(出典)宮城労働局「一般職業紹介状況」

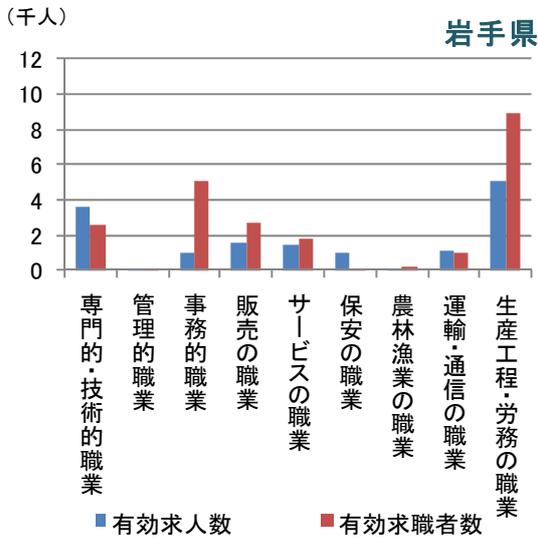


(出典)福島労働局「一般職業紹介状況」

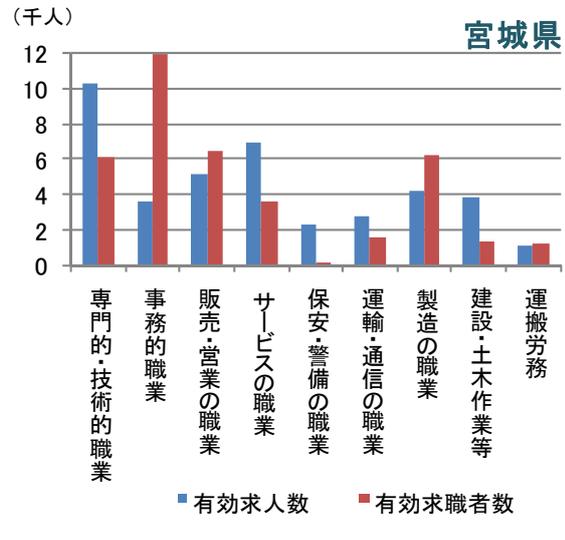


(出典)茨城労働局「安定所別職業紹介状況」

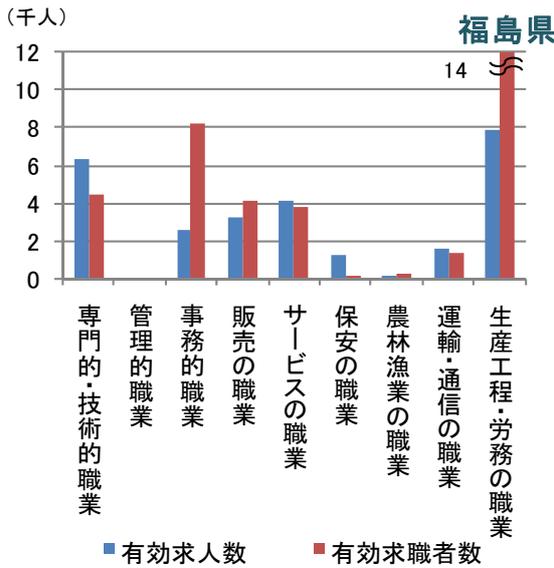
図表 6 被災 4 県 職種別有効求人・求職者数の状況(2012 年 1 月)



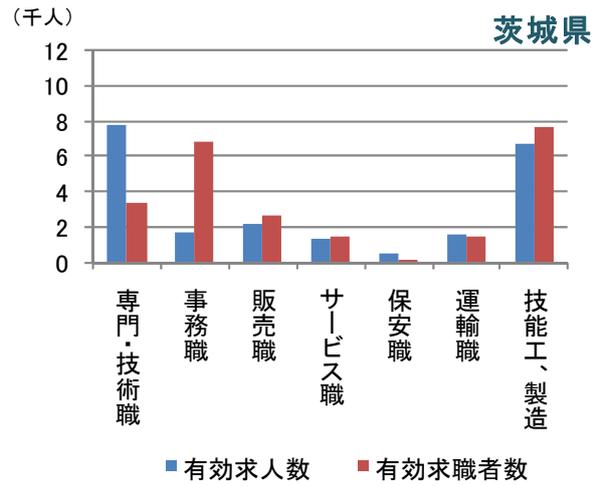
(出典) 岩手労働局資料



(出典) 宮城労働局資料

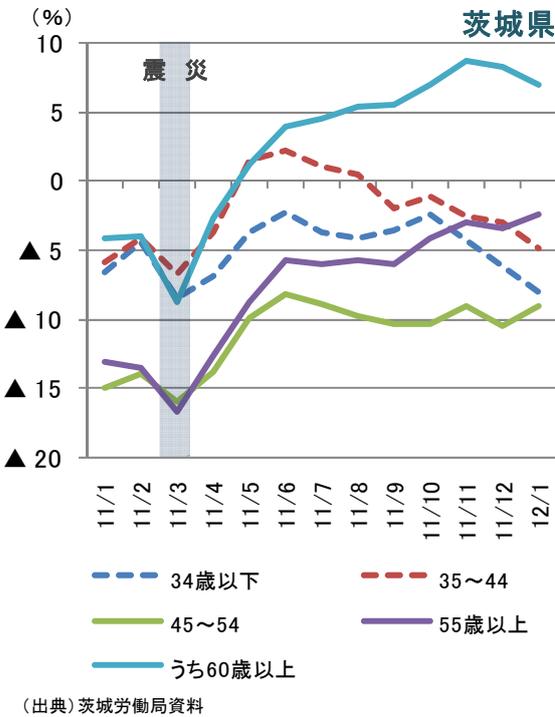
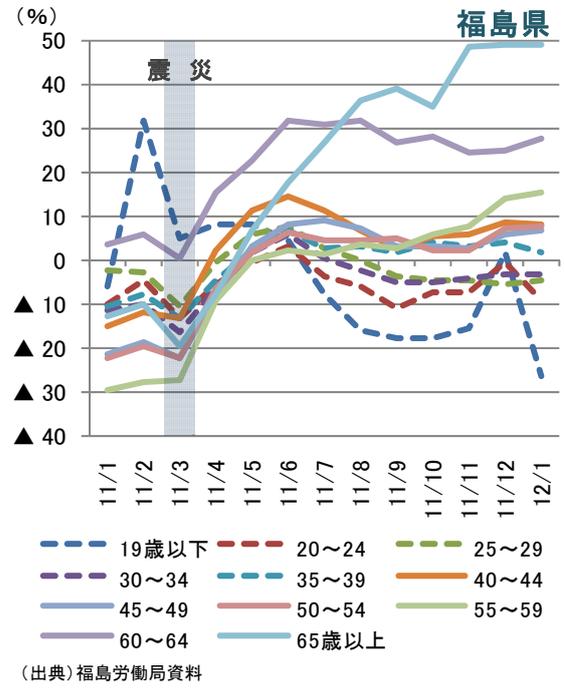
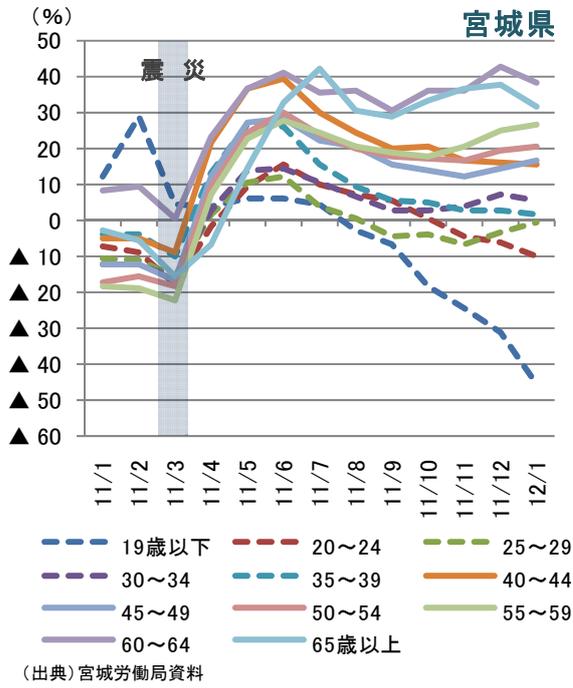


(出典) 福島労働局資料



(出典) 茨城労働局資料

図表 7 被災3県 年齢別有効求職者数(前年同月比)の推移 ※岩手県は公表なし



### 3. エリア別・人口変化の状況

- 被災4県の人口増減(平成23年3月1日～平成24年2月1日)は、減少数が約▲9万7千人に達した。これは、前年同期(約▲1万3千人)と比較して、約7.5倍もの水準となる。エリア別では、沿岸部の減少が顕著である(図表8)。内陸部は宮城県で増加しているほか、岩手県でも前年よりも減少幅が小さい。一方、福島県、茨城県では内陸部も大きく減少している。
  - 住民基本台帳ベースでの人口移動(をみると、被災4県から県外への移動が約17万4千人(東北地方以外への移動でも約13万5千人)に上り、「地元離れ」が進行していると推測される(図表9)。
- 震災直後(平成23年3月18日)の避難者数約38万人に対し、現在(平成24年2月23日)も約34万人が東北内外の仮設住宅等へ避難中であり、沿岸部の水産加工業等の産業や市街地の復興(代替地確保を含む)が困難を極める中、「沿岸部から内陸部」、「被災地から他地域」への人口移動が進行しているものとみられる。

図表8 被災4県の地域別人口変化(2011.3.1～2012.2.1および前年同期)

(単位:人、%)

2011.3.1～2012.2.1の人口変化					(参考)2010.3.1～2011.2.1の人口変化(＝前年同期)				
地域	2011.3.1	2012.2.1	増減人数	増減率	地域	2010.3.1	2011.2.1	増減人数	増減率
岩手県	1,326,643	1,310,253	▲16,390	▲1.2	岩手県	1,337,659	1,327,359	▲10,300	▲0.8
沿岸部	272,937	258,960	▲13,977	▲5.1	沿岸部	275,905	273,130	▲2,775	▲1.0
内陸部	1,053,706	1,051,293	▲2,413	▲0.2	内陸部	1,061,754	1,054,229	▲7,525	▲0.7
宮城県	2,346,853	2,323,929	▲22,924	▲1.0	宮城県	2,339,614	2,347,681	8,067	0.3
沿岸部	984,686	953,455	▲31,231	▲3.2	沿岸部	982,942	984,980	2,038	0.2
内陸部	1,362,167	1,370,474	8,307	0.6	内陸部	1,356,672	1,362,701	6,029	0.4
福島県	2,024,401	1,980,814	▲43,587	▲2.2	福島県	2,038,598	2,025,773	▲12,825	▲0.6
沿岸部他	592,664	572,057	▲20,607	▲3.5	沿岸部他	596,702	593,143	▲3,559	▲0.6
内陸部	1,431,737	1,408,757	▲22,980	▲1.6	内陸部	1,441,896	1,432,630	▲9,266	▲0.6
茨城県	2,966,954	2,952,750	▲14,204	▲0.5	茨城県	2,965,562	2,967,797	2,235	0.1
沿岸部	694,277	690,418	▲3,859	▲0.6	沿岸部	694,501	694,413	▲88	▲0.0
内陸部	2,272,677	2,262,332	▲10,345	▲0.5	内陸部	2,271,061	2,273,384	2,323	0.1
被災4県合計	8,664,851	8,567,746	▲97,105	▲1.1	被災4県合計	8,681,433	8,668,610	▲12,823	▲0.1
沿岸部他	2,544,564	2,474,890	▲69,674	▲2.7	沿岸部他	2,550,050	2,545,666	▲4,384	▲0.2
内陸部	6,120,287	6,092,856	▲27,431	▲0.4	内陸部	6,131,383	6,122,944	▲8,439	▲0.1

(出典)各県公表資料

- (備考)1. 各県の毎月推計人口(国勢調査の常住人口を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出、外国人登録および帰化の届出数を加減して、各月の常住人口と見なす)に基づく。  
 2. 2010年10月1日に国勢調査が行われたため、「2011.2.1現在の人口」-「2010.3.1現在の人口」=「増減」とならない場合がある。  
 3. 仙台市は、宮城野区および若林区は沿岸部、それ以外は内陸部として分類している。  
 4. 福島県の沿岸部他は、沿岸部市町村に加え、警戒区域および計画的避難区域に係る市町村を含む。

図表9 県内および県外への移動の状況(2011.3～2012.1)

(単位:人)

移動前の住所地	県内移動者数	県外移動者数合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	東京都	名古屋圏	大阪圏	その他
岩手県	20,694	21,200	971	1,822	-	4,001	888	426	557	441	355	268	8,482	761	572	1,656
宮城県	66,305	51,927	2,579	2,424	4,438	-	2,033	3,216	3,244	1,083	1,235	549	20,275	1,980	2,677	6,194
福島県	26,390	52,336	1,709	810	970	7,009	859	2,586	-	2,700	2,506	972	20,474	1,602	2,187	7,952
茨城県	43,831	48,504	1,272	373	256	882	247	239	1,207	-	3,109	931	29,108	1,637	2,529	6,714
計	157,220	173,967	6,531	5,429	5,664	11,892	4,027	6,467	5,008	4,224	7,205	2,720	78,339	5,980	7,965	22,516

(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

#### 4. 金融の状況

- 被災直後から、被災4県の金融機関は住民の生活再建、産業施設復旧に取り組んでおり、その貸出金(震災後10ヶ月間)は震災前の水準を上回っている。ただし、阪神淡路大震災との比較では、阪神・淡路大震災時の兵庫県の貸出金(震災10ヶ月)が5.2%増加したのに対し、被災4県の貸出金は1.6%の伸びに止まっている(図表10)。
- 被災4県の貸出金が伸び悩む理由として、①二重ローンの問題、②市街地の建築制限等によって産業用地の確保が困難であること等が考えられる。この点、二重ローン対策としては、各県に産業復興機構が、また全国組織として東日本大震災事業者再生支援機構が設立され、活動を開始している。
- 当行も、震災発生直後から、震災に起因して窮境に陥った事業者に対し、償還緩和等の金融支援を弾力的に行うとともに、政府の危機認定に基づく危機対応業務(融資等)を開始し、企業の資金ニーズに応じてきた(平成24年2月までの危機対応業務実績約8,700億円)。また、被災4県の地銀と連携して地銀共同復興ファンドによる資金供給等に取り組んでいる(図表11)。

図表 10 阪神・淡路大震災と東日本大震災の前後の金融動向

(単位: 億円)

	預金の状況			
	震災前	震災後10ヵ月	増減	増減率
被災4県	260,629	291,652	31,023	11.9%
兵庫県	143,880	149,345	5,465	3.8%

	貸出金の状況			
	震災前	震災後10ヵ月	増減	増減率
被災4県	147,228	149,519	2,291	1.6%
兵庫県	119,581	125,766	6,185	5.2%

	預貸率の状況	
	震災前	震災後10ヵ月
被災4県	56.5%	51.3%
兵庫県	83.1%	84.2%

(出典)兵庫県: 日本銀行調査統計局「経済統計月報」

被災4県: 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図表 11 震災発生後からの当行の主な取り組み(調査・提言を除く)

2011/3/11	東日本大震災発生
2011/3/12	激甚災害指定・危機認定
2011/4/22	東北復興支援室を設置
2011/6/2	(社)日本自動車部品工業会と「サプライチェーン・サポート投資事業有限責任組合」を組成
2011/8/3	岩手銀行と共同し「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」を組成
2011/8/3	東邦銀行と共同し「ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合」を組成
2011/8/31	七十七銀行と共同し「みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合」を組成
2011/10/6	常陽銀行と共同し「いばらき絆投資事業有限責任組合」を組成
2011/12/12	復興特区支援・相談センターを開設

(備考)2012年2月末までの東日本大震災に関する危機対応業務実績は8,713億円

## 5. 復旧・復興の現状と今後の課題

- これまでみてきたエリア別の産業・雇用・人口の状況等を踏まえると、被災地における人口減がさらなる産業復旧や市街地整備の遅れをもたらし、それがより一層の人口減につながる悪循環を生み出す懸念がある。こうした背景には、行政機能の被害も甚大で、市町村のマンパワーが不足していることのほか、これまでのところ、グローバル企業を含めた民間企業の提案等が実現するに至っていない例が多い等、官民連携・民民連携が途上である点も挙げられる。
- 復旧・復興を力強いサイクルに乗せるためには、的確な施策と時間軸(スケジュール感)の設定が欠かせない。  
具体的には、
  - ① 仮設住宅等、地元にとどまる住民の求職にマッチした地場産業の再生
  - ② マンパワーの不足する市町村に対する産業振興分野での国・県の適切な支援
  - ③ 内陸部も含めた雇用維持・確保に資する既存事業者への支援充実
  - ④ 防災機能等を備えた「まちのランドマーク」となるべき庁舎等の復旧支援

### 《課題》

【産業】大企業を中心に急速に回復。沿岸部に関しては、二重ローン問題や市街地整備に時間を要することから、事業活動再開に課題あり。

【雇用】震災前の職種や雇用形態との乖離があり、沿岸部や60歳以上の年齢層では求人と求職のミスマッチが存在。

【人口】沿岸部では浸水地域の市街地整備や地場産業の復旧に時間を要し、内陸部や他県への移動が顕著。他方、宮城県を除き内陸部の人口減少も深刻。



### 《復旧・復興を力強いサイクルへ》

① 仮設住宅など地元にとどまる住民の求職にマッチした地場産業の再生（代替地の提供等による生産活動の復旧など）

② 市町村レベルでは市街地整備等にマンパワーを集中しているため、産業振興分野（産業再生、立地促進）は国や県の適切な支援が必要

③ 人口急減・人口移動への対策として、内陸部も含めた雇用維持・確保に資する既存事業者への支援充実（復興特区法上のインセンティブの積極的付与など）

④ 市街地復興の象徴として、防災機能を備えた「まちのランドマーク」となるべき庁舎等の復旧支援（簡素な手続等による震災復興型PFI等の創設・活用など）

以上